平成 24 年 12 月 20 日

各　　位

会　社　名　　アズビル株式会社
代 表 者 名　　代表取締役社長　曽禰　寛純
（コード番号　　6845　東証第一部）
問 合 せ 先　　総務部長　宮崎英樹
（TEL　03-6810-1000）

完全子会社間の合併に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 12 月 20 日開催の取締役会において、平成 25 年４月１日を効力発生日として、当社の完全子会社であるアズビル商事株式会社と、同じく当社の完全子会社であるアズビル ロイヤルコントロールズ株式会社が合併することにつき、下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。なお、本合併は完全子会社間の合併であるため、開示事項・内容を一部省略して開示しております。

記

１．合併の目的

azbil グループは「人を中心としたオートメーション」の理念のもと、自らの構造を変革させ、国内外（グローバル）への展開を進めております。成熟し構造変化の進む国内においても３つの事業（ビルディングオートメーション事業、アドバンスオートメーション事業、ライフオートメーション事業）の特徴を組み合わせることで、成長モデルを確保し、また国内外のパートナーとの関係を強化することで、その事業モデルをグローバルに展開し成長と事業効率を高めたいと考えております。今回の国内販売子会社２社の合併は、国内における成長モデル構築の具体的展開の１つであります。

両社は国内の電機・電子・半導体また自動車・工作機械等の厳しい市場環境の下、さらなる発展をする成長モデルの構築を目指して、事業構造の変革、業務構造の改革を進めてまいりましたが、今回の合併により、その動きを加速いたします。また、「人を中心としたオートメーション」の理念を実践する azbil グループの技術専門商社として、両社の強みを生かしたシナジー効果による事業拡大、企業力強化にも努めてまいります。具体的には、アズビルのアドバンストオートメーションカンパニーとともに、アズビル商事の商品力とアズビル ロイヤルコントロールズのシステムソリューション力を活かし、ワンストップでの顧客への価値提供、さらに現場力を磨き課題解決型の営業活動をより強化してまいります。また、両社の人材を活用し伸長市場での事業拡大、事業及び経営効率の向上により収益性を上げ、３年後売上 250 億円を目指してまいります。

２．合併の要旨

（１）合併の日程（合併当事会社）

合併契約書締結承認取締役会	平成 25 年２月　８日（予定）
合併契約締結日	平成 25 年２月　８日（予定）
合併承認株主総会	平成 25 年２月 22 日（予定）
合併期日（効力発生日）	平成 25 年４月　１日（予定）

（２）合併の方式

アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社を存続会社、アズビル商事株式会社を消滅会社とする吸収合併を予定しております。

（３）合併に係る割当ての内容

この度の合併は、当社の完全子会社間において行われるため、合併による新株式の発行及び合併

交付金の支払いはありません。

（4）合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

消滅会社であるアズビル商事株式会社は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

3．合併当事会社の概要（平成24年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
(1)商号	アズビル ロイヤルコントロールズ株式会社	アズビル商事株式会社
(2)本店所在地	東京都豊島区北大塚一丁目14番3号	東京都豊島区北大塚一丁目14番3号
(3)代表者の役職・氏名	代表取締役社長　谷山　進	代表取締役社長　神澤　弘一
(4)事業内容	工業用自動制御機器の販売、計装システムエンジニアリング、盤設計、計装工事施工、各種ソフトウエアの製作、ファクトリーオートメーション機器試運転調整、定期点検、損害保険代理業務	ファクトリーオートメーション分野の制御・計測・検査・安全・環境等の機器及びシステムの販売、設計、試運転並びに技術サービスの提供
(5)設立年月日	昭和39年2月14日	昭和17年4月27日
(6)資本金	5,000万円	5,000万円
(7)発行済株式数	100,000株	1,000,000株
(8)決算期	3月31日	3月31日
(9)大株主及び持株比率	アズビル株式会社　100%	アズビル株式会社　100%
(10)直前事業年度の財政状態及び経営成績		
	平成24年3月期	平成24年3月期
純資産	907百万円	3,423百万円
総資産	4,525百万円	8,955百万円
売上高	7,174百万円	14,045百万円
営業利益	185百万円	411百万円
経常利益	186百万円	413百万円
当期純利益	86百万円	144百万円

4．合併後の状況

(1) 商号　アズビルトレーディング株式会社（予定）

※存続会社の株主総会決議による定款変更をもって、平成25年4月1日付で商号変更を予定しております。

(2) 事業内容　ファクトリーオートメーション分野の制御・計測・検査・安全・環境等の機器及びシステムの販売、設計、試運転、計装工事施工、各種ソフトウエアの製作並びに技術サービスの提供等

(3) 本店所在地　東京都豊島区北大塚一丁目14番3号

(4) 代表者の役職・氏名　未定

(5) 資本金　5,000万円

(6) 決算期　3月31日

5．今後の見通し

本合併は、当社の完全子会社間において行われるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

以　上